

建設常任委員会（平成26年6月16日）開催状況

開催年月日 平成26年6月16日（月）  
 質問者 公明党 吉井 透 委員  
 担当部課 建設部建設政策局建設政策課  
 建設部建設政策局建設管理課

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>一 公共事業の執行について                      今年度の公共事業の執行につきましては、国の「好循環実現のための経済対策」に基づいて、今年2月に成立した補正予算と併せて、消費税引き上げに伴う景気下ふれリスクに適切に対応する観点から、出来る限り年度前半に経済効果が発揮されるよう、早期かつ円滑な執行に努めることが重要であると考えているところであります。                      しかし一方で、昨年度は人材不足などのために全道各地で不調・不落が相次いだこともあり、同時にその円滑執行には知恵と工夫の必要性を感じているところでもあります。                      そこで、公共事業をどの様に執行していくのか、以下順次お伺いをします。</p> <p>(一) 公共事業の執行目標について                      国の「好循環実現のための経済対策」に呼応して、道内建設業の安定を図るためには、公共事業の早期発注により当面の需要を喚起する必要があると考えますが、道としてどの様な執行目標を掲げ、事業を執行しているのかお伺いをします。</p> <p>(二) 公共工事の執行状況について                      国の方針に沿って、頑張っているということであるかと思いますが、では、全道の建設管理部の5月末時点の工事の発注について、ゼロ国債やゼロ道債を含めて、どの程度執行し、前年と比較してどの様な状況かというのをお伺いをします。</p> <p>(三) 建設業の人材、資材の需給状況等について                      今ご答弁いただきましたが、前年同期より50億円増えているということでお聞きをしました。今、景気の下振れに対応ということで好ましい状況であるかというふうに思ったところでありますけれども、今後は、上半期における前年度以上の事業量の確保に向けて、円滑な事業執行への一層の取り組みが必要であるというふうにあらためて考えるところであります。しかしながら、冒頭にも言いましたが、昨年度は全道各地において不調・不落が続き、建設業界からは、技術者や技能労働者などの人材不足や資材の調達が困難で入札に参加することが難しいという声も聞かれるところであります。また、若年技術者等の減少により建設現場における高齢化が進んでいるというふうにも聞いておりますが、まずは、これらの需給状況等についてお伺いをします。</p>	<p>○ 建設政策局長 中西由一                      公共事業の執行についてでございますが、道では、国の経済対策にも呼応した前年度補正予算及び当初予算で措置した施策の効果がどの地域においても発揮され、消費税引き上げ後も景気回復を実感できるよう、本年3月、経済・雇用対策の各種具体的な取組を一つにとりまとめました、「地域経済の好循環につなげるための推進方針」を定めたところでございます。                      公共事業の執行に当たりましては、この方針に基づきまして、前年度補正予算に引き続き、切れ目のない執行に努めまして、春先の工事量の確保を図るとともに、上半期においては、前年度以上の事業量の確保を目的に早期発注に努めているところでございます。</p> <p>○ 建設政策課長 天野俊哉                      公共工事の執行状況についてでございますけれども、全道の建設管理部におきます5月末時点の発注件数は822件、契約額は約440億円となっております。前年同期に比べ、約50億円、12%の増となっております。</p> <p>○ 建設業担当課長 植田康宏                      人材・資材の需給状況等についてでございますが、北海道労働局が公表している職種別求人求職状況によりますと、4月現在の月間有効求人倍率は、全職業の求人倍率0.76倍に対しまして、「建築・土木・測量技術者」が3.60倍、「型枠大工・とび工」が3.03倍となっており、昨年秋に比べ、若干下がってはいるものの依然として建設業に関係する職種につきましては、求人倍率が高くなっているところでございます。                      また、総務省の労働力調査によりますと、道内建設業就業者の年齢階層別構成比につきましては、10年前の平成16年と平成25年を比較しますと、29歳以下が16.7%から8.7%へ減少し、50歳以上が40.0%から52.2%へ増加しており、高齢化が進んでいるところでございます。                      次に、資材の状況についてでございますが、国土交通省が実施している5月時点のモニター調査結果によりますと、昨年秋以降、ややひっ迫傾向でありました骨材の需給動向は若干緩和されておりますが、鋼材や軽油などの価格動向は依然として、やや上昇傾向にあるところでございます。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>(四) 円滑な事業執行に向けての取り組みについて  数字いただいたとおり、大工さんや技術者の不足は明らかと、また人材も高齢化しているという数字であるというふうに思いました。では、こうした状況を踏まえて、道では今年度の円滑な事業執行にどのように取り組んでいくのかお伺いをします。</p> <p>いろいろ頑張っていらっしゃることはよく分かりますが、なかなか対応は難しいのかなというふうに思います。</p> <p>(五) 今後の公共事業の執行について  道の「地域経済の好循環につなげるための推進方針」による効果が最大限発揮され、地域経済の好循環が途切れないよう、そして地域の雇用を支えるためにも、スピード感をもって公共事業の執行に取り組む必要があると思いますが、部長の見解をお伺いします。</p> <p>先ほどは、北海道財務局の局長からのお話を聞いたところでありますけれども、北海道も消費税が上がって下振れリスクを気にしていたところですが、最小限に今抑えられていると、持ち直し傾向であるのもそのままであるというふうに伺って、少し安心をしているところであります。公共事業について、国の方針は、6月までに7割を執行するということがあったかというふうに承知をしておりますが、道もしっかりお願いをしたいということと併せまして、冒頭にも申し上げましたが、今部長の答弁にもございましたけれども、請け負う側のお話をしっかり聞いていただいて、現場の意見も取り入れながら、不調・不落が起らないような対応もよろしくをお願いをしたいと思います。</p>	<p>○ 建設管理課長 板谷悟  今年度の取り組みについてでございますが、道では、これまでも人材不足への対応といたしまして、近接工事や類似工事と合わせた発注ロットの拡大や、工事を実施する期間を受注者に選択していただく「選択工期制度」などによりまして、技術者や技能労働者の平準化が可能となりますよう、工期の適切な設定に努めているところでございます。また、主要資材等につきましては、設計単価を毎月改訂するなど実勢価格の適切な反映に努めているところでございます。</p> <p>今年度からは、技術者や技能労働者の計画的な配置や資機材の効率的な手配など、企業の受注計画を立てやすくするため、工事発注予定情報を例年より2ヶ月前倒しをいたしまして、1月から公表しているところでございます。</p> <p>また、関係団体から実態との乖離が多いとの意見を頂いております橋梁補修工事の積算につきましては、歩掛を追加するとともに、施工条件の変更等があった場合、適切かつ迅速な設計変更の処理が行えますよう、具体的な積算事例等を用いたQ&amp;Aを作成し、公表するなど円滑な事業執行に向けて取り組んでいるところでございます。</p> <p>○ 建設部長 下出育生  今後の公共事業の執行についてでございますが、道では、「地域経済の好循環につなげるための推進方針」を策定し、公共事業の前年度予算からの切れ目のない執行や早期発注に努めることとしたところでございます。</p> <p>このため、上半期における前年度以上の事業量確保に向け、早期発注はもとより、地方建設業協会との意見交換などによる地域の実情把握のほか、技術者や技能労働者の平準化が可能となる「選択工期制度」の活用といった人材、資材の不足等への対応などに取り組んでいるところでございます。</p> <p>道路や河川などの社会資本を整備する公共事業は、物流の効率化や防災力の向上、道民の暮らしの安全・安心が図られるほか、地域経済の活性化や雇用の確保に寄与するなど、重要な役割を担っておりますことから、道といたしましては、今後とも、公共事業の効果が最大限発揮されるようしっかりと事業執行に取り組んでまいりたいと考えております。</p>